

ダイワ・セレクト日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約10年間（2007年4月17日～2017年4月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、成長性があり割安と判断される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択により収益の獲得をめざします。 ③個別銘柄の流動性、バリュエーション等に着眼し、ポートフォリオを構築します。 ④株式の組入れ銘柄数は、100銘柄程度とします。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑥現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑦株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2015年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・セレクト日本」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

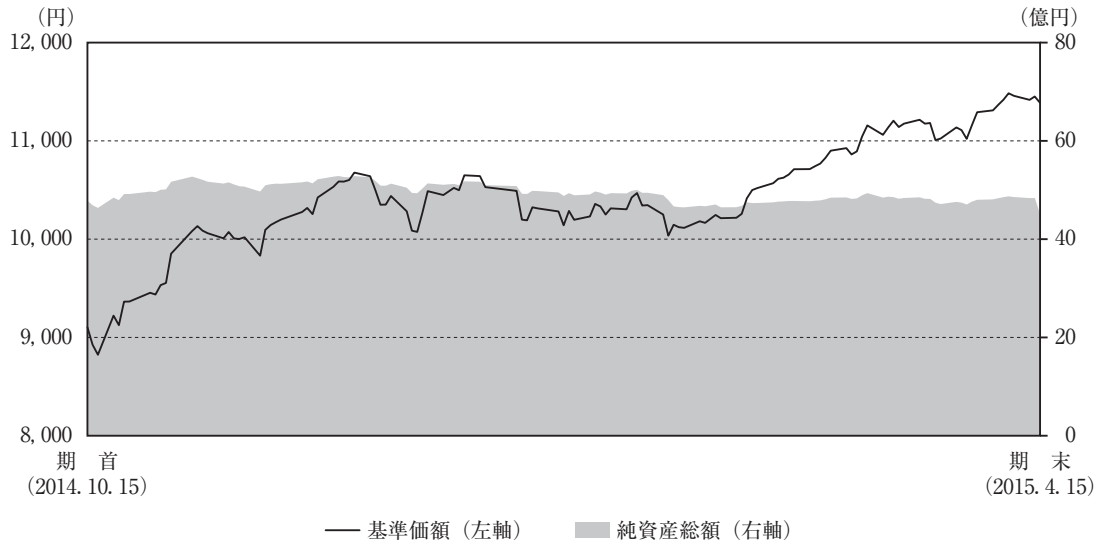
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2013年 4 月15日)	7,935	0	71.8	1,133.99	56.8	97.1	—	5,353
13期末(2013年10月15日)	8,705	0	9.7	1,197.47	5.6	94.8	—	5,502
14期末(2014年 4 月15日)	8,054	0	△ 7.5	1,136.09	△ 5.1	95.0	—	4,519
15期末(2014年10月15日)	9,103	0	13.0	1,223.67	7.7	94.9	—	4,784
16期末(2015年 4 月15日)	10,688	700	25.1	1,588.81	29.8	97.2	—	4,513

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年10月15日	9,103	—	1,223.67	—	94.9	—
10月末	9,852	8.2	1,333.64	9.0	95.7	—
11月末	10,424	14.5	1,410.34	15.3	96.4	—
12月末	10,529	15.7	1,407.51	15.0	96.4	—
2015年1月末	10,347	13.7	1,415.07	15.6	96.4	—
2月末	10,711	17.7	1,523.85	24.5	97.5	—
3月末	11,109	22.0	1,543.11	26.1	96.5	—
(期末)2015年4月15日	11,388	25.1	1,588.81	29.8	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,103円 期末：10,688円（分配金700円） 騰落率：25.1%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月中旬にかけて一時大きく調整したものの、その後は日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米の良好な経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

90%程度以上の組入れを維持することを基本としております。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

基本的には個々の企業の競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした個別銘柄ごとの銘柄選別で構成したポートフォリオを継続する方針です。

(2) 個別銘柄

業界成長性、コスト競争力、技術力・開発力、財務基盤等複数の観点から個々の企業を調査・分析し、定量面では2014年度以降の利益成長率や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。また、①金融緩和や成長戦略等の政策による恩恵が期待できる銘柄、②インフラ整備、復興需要や防災・減災対策に関わる銘柄、③新興国におけるスマートフォンなどの電子機器の高機能化、自動車の電装化、世界的なデジタル化やネットワーク化などが事業機会に結びつく銘柄、④シェールガスや再生可能エネルギー、省エネなどに関連する銘柄、⑤リストラやM&A（企業の合併・買収）などにより収益性改善や事業拡大を図る銘柄、⑥増配や自社株買いなど株主還元に積極的な銘柄などを精査して積極的に組入れることを検討しています。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、94～97%程度で推移させました。

業種構成は、食料品、電気機器、小売業などの比率を上げる一方、建設業、その他製品、情報・通信業などの比率を下げました。

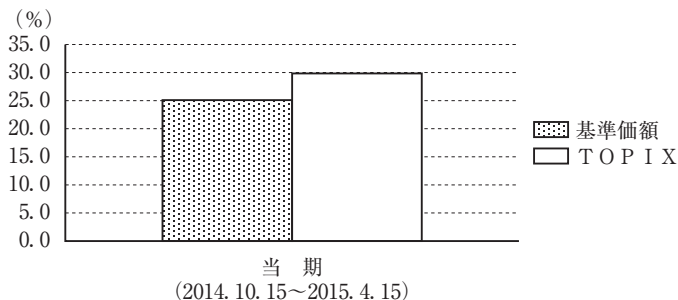
個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する企業の姿勢などを総合的に勘案して、ノジマ、ソニー、シスメックスなどを新規に買付けました。一方で、業績懸念の高まりなどからセイコーエプソン、ブロッコリー、あすか製菓などを一部または全部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は29.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は25.1%となりました。TOPIXの騰落率を下回った建設業をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を上回った医薬品や保険業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ノジマやクスリのアオキなどがプラスに寄与しましたが、セイコーエプソンやブロッコリーなどはマイナス要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年10月16日 ～2015年4月15日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	700
対 基 準 価 額 比 率（％）	6.15
当 期 の 収 益（円）	700
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	880

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	81.33円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	689.08
(c) 収 益 調 整 金	31.62
(d) 分 配 準 備 積 立 金	778.09
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,580.13
(f) 分 配 金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	880.13

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、金融緩和効果や円安進行、国内企業の業績改善、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PERやPBRなどのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢、テーマ性などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 10. 16～2015. 4. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	85円	0. 818%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 433円です。
（投信会社）	(41)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 051	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(5)	(0. 051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	91	0. 872	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

株 式

（2014年10月16日から2015年 4 月15日まで）

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 3, 370. 1 (92)	千円 3, 668, 959 (—)	千株 4, 719. 8	千円 4, 926, 088

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年10月16日から2015年 4 月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8, 595, 047千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 815, 293千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 78

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注2）単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

（2014年10月16日から2015年 4 月15日まで）

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ノジマ	82	119, 996	1, 463	三井住友フィナンシャル G	25	104, 138	4, 165
ソニー	37	101, 943	2, 755	ソフトバンク	14. 2	101, 140	7, 122
アステラス製薬	43	75, 267	1, 750	マツダ	34	85, 140	2, 504
シスメックス	13. 2	70, 906	5, 371	セイコーエプソン	16. 7	79, 717	4, 773
ファーストリテイリング	1. 5	65, 915	43, 943	三菱UFJ フィナンシャル G	124	78, 429	632
ファナック	2. 9	64, 976	22, 405	スクウェア・エニックス・H D	30. 5	71, 588	2, 347
三井住友フィナンシャル G	14. 5	63, 454	4, 376	あすか製薬	56	68, 810	1, 228
ヤマハ発動機	25	59, 708	2, 388	プロッコリー	78	68, 412	877
キーエンス	1. 1	58, 785	53, 441	サン電子	38. 5	68, 068	1, 768
ローム	7. 5	55, 861	7, 448	日本水産	170	62, 021	364

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,668	482	13.2	4,926	551	11.2
コール・ローン	21,546	—	—	—	—	—

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,550千円
うち利害関係人への支払額 (B)	738千円
(B)／(A)	28.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2014年10月16日から2015年4月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 20

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国 内 株 式
(上場株式)

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				繊維製品 (0.9%)				オカモト	80	—	—
日本水産	90	—	—	帝国繊維	12	—	—	ガラス・土石製品 (0.5%)			
建設業 (1.8%)				帝人	—	97	40,643	日本コンクリート	75	45	22,005
ウエストホールディングス	6.5	—	—	化学 (3.6%)				ジオスター	57	—	—
安藤・間	110	47	31,960	東ソー	—	29	19,082	日本碍子	7	—	—
西松建設	90	—	—	戸田工業	65	—	—	鉄鋼 (0.8%)			
大豊建設	115	47	29,751	ダイキョーニシカワ	11	8	29,200	日新製鋼	—	13.1	21,903
熊谷組	—	48	18,288	日本ペイント HOLD	14	10.5	44,205	中部鋼鈑	25	—	—
大林道路	70	—	—	富士フィルム HLDGS	—	8.3	38,267	栗本鉄工所	—	60	14,040
ライト工業	40	—	—	メック	25	—	—	日本精線	40	—	—
日特建設	55	—	—	日東電工	—	3.4	26,690	金属製品 (一)			
高砂熱学	32	—	—	藤森工業	11.5	—	—	三和ホールディングス	34	—	—
食料品 (5.5%)				信越ポリマー	25	—	—	機械 (2.3%)			
森永製菓	—	165	70,455	医薬品 (4.4%)				オークマ	—	21	23,961
江崎グリコ	—	9.3	51,243	アステラス製薬	—	40	76,920	富士機械製造	—	16.5	24,288
ブリマハム	170	—	—	あすか製薬	55	—	—	日精樹脂工業	—	14	18,284
米久	—	8	14,616	日本新薬	14	10	41,850	加藤製作所	72	—	—
S F o o d s	20	10	22,870	中外製薬	—	11	41,250	タダノ	20	—	—
キュービー	18	15	48,525	エーザイ	—	3.8	31,684	日本金銭機械	17	—	—
アリアケジャパン	—	7.8	32,682	大塚ホールディングス	11.5	—	—	竹内製作所	—	6	36,600
フジッコ	16	—	—	ゴム製品 (1.1%)				電気機器 (19.0%)			
				東洋ゴム	30	21	49,266	ミネベア	45	33	60,951

ダイワ・セレクト日本

銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末		銘柄	期 首		当 期 末			
	株 数	株 数	株 数	株 数		株 数	株 数	株 数	株 数							
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		
ダブル・スコープ	45	—	—	—	オブティム	0.2	—	—	—	ミクシィ	3	6.3	29,641	—		
沖電気	120	—	—	—	GMOリサーチ	0.7	—	—	—	日本M&Aセンター	12.5	15	64,350	—		
サンケン電気	15	—	—	—	豆蔵ホールディングス	27	—	—	—	G C Aサヴィアン	—	16	23,376	—		
セイコーエプソン	20.5	8.8	19,078	—	GMOペイメントゲートウェイ	16	—	—	—	エス・エム・エス	—	18.6	30,299	—		
サン電子	52	13.5	25,353	—	アバント	14	—	—	—	クックパッド	10	8.6	52,718	—		
日本信号	25	—	—	—	A i m i n g	—	2	3,400	—	総合警備保障	11	—	—	—		
ソニー	—	36	136,062	—	ユークス	50	25	15,550	—	いちごグループHD	—	84	28,224	—		
タムラ製作所	45	—	—	—	WOWOW	—	5.7	23,227	—	ワールドホールディングス	30	—	—	—		
アルプス電気	—	23	72,680	—	フュージョンパートナー	—	37	32,227	—	ディー・エヌ・エー	—	12.9	33,036	—		
アルチザネットワークス	—	18	16,722	—	マーベラス	35	10	16,300	—	ケネディクス	55	77	37,576	—		
ローランドディー・ジー	8	—	—	—	日本電信電話	9.5	—	—	—	テクノプロ・ホールディング	—	2	6,870	—		
フォスター電機	—	11.1	33,466	—	東映	—	27	25,677	—	日本動物高度医療	—	1.5	4,176	—		
日本航空電子	11	10	28,070	—	スクウェア・エニックス・HD	27	—	—	—	ジャパンマテリアル	16	22.5	38,385	—		
古野電気	37	—	—	—	ソフトバンク	11.5	3.6	27,446	—	ベクトル	10	—	—	—		
キーエンス	—	1	65,580	—	卸売業 (2.4%)	—	—	—	—	N・フィールド	11	11.5	22,022	—		
シスメックス	—	12.9	89,268	—	ハビネット	14.5	—	—	—	リクルートホールディングス	7.2	—	—	—		
OBARA GROUP	—	2.7	20,385	—	シークス	15	20	66,300	—	建設技術研究所	24	—	—	—		
山一電機	40	—	—	—	三菱商事	21	16	38,896	—	カナモト	14	5.5	19,305	—		
富士通フロンテック	23	—	—	—	日鉄住金物産	50	—	—	—	丹青社	38	—	—	—		
カシオ	—	15	34,005	—	小売業 (14.0%)	—	—	—	—							
ファナック	3	2.8	74,508	—	まんだらけ	10.5	14	10,654	—	合計	株 数、 金 額	3,608.4	2,345.5	4,373,529		
ローム	—	5.7	46,056	—	コメ兵	23	19	60,895	—							
浜松ホトニクス	5	—	—	—	ダイヤモンドダイニング	—	21	28,833	—	銘柄数<比率>				108銘柄	101銘柄	<96.9%>
村田製作所	6	5.4	93,825	—	サンワカンパニー	—	21	14,910	—							
象印マホービン	—	10	17,300	—	ホットランド	0.8	—	—	—							
輸送用機器 (13.0%)	—	—	—	—	すかいらーく	14	—	—	—							
名村造船所	23	—	—	—	ビューマンウェブ	—	1.1	4,983	—							
トヨタ自動車	48	42.5	351,602	—	セブン&アイ・HLDS	9	—	—	—							
マツダ	44	10	23,045	—	クスリのアオキ	6	6.3	61,425	—							
スズキ	10	—	—	—	ノジマ	—	77	190,267	—							
富士重工業	42.5	32	126,528	—	アルビス	—	12.9	27,864	—							
ヤマハ発動機	—	23	68,103	—	ドンキホーテホールディング	—	5.4	59,130	—							
精密機器 (3.5%)	—	—	—	—	ラオックス	100	105	32,130	—							
トプコン	32	11.4	34,998	—	松屋	20	20.5	42,291	—							
オリンパス	14.5	8.7	38,323	—	丸井グループ	—	8	11,776	—							
朝日インテック	11	10.2	79,458	—	ファーストリテイリング	—	1.4	68,859	—							
セイコーHD	35	—	—	—	サックスパーホールディング	18	—	—	—							
その他製品 (一)	—	—	—	—	銀行業 (4.0%)	—	—	—	—							
ブロッコリー	74	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	275	154	120,689	—							
サマンサタバサジャパン	27	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	22.5	12	56,688	—							
陸運業 (2.8%)	—	—	—	—	証券・商品先物取引業 (1.6%)	—	—	—	—							
西日本旅客鉄道	—	6	39,138	—	F P G	—	14.5	21,547	—							
センコー	—	19	15,238	—	岩井コスモホールディング	—	26	43,758	—							
トナミホールディングス	—	80	35,920	—	マネースクウェア HD	18	3	4,269	—							
セイノーホールディングス	—	24	31,728	—	その他金融業 (1.0%)	—	—	—	—							
海運業 (0.1%)	—	—	—	—	全国保証	15.5	9.5	43,937	—							
商船三井	—	16	6,432	—	オリックス	5	—	—	—							
倉庫・運輸関連業 (0.7%)	—	—	—	—	不動産業 (3.1%)	—	—	—	—							
エーアイティー	—	27	32,157	—	サムティ	—	12.5	11,812	—							
情報・通信業 (3.3%)	—	—	—	—	常和ホールディングス	—	2.3	11,247	—							
新日鉄住金 S O L	15.5	—	—	—	三井不動産	38	31	111,910	—							
三菱総合研究所	11.5	—	—	—	サンフロンティア不動産	40	—	—	—							
パピレス	23	—	—	—	サービス業 (10.2%)	—	—	—	—							
コロブラ	15	—	—	—	ネクスト	—	47	58,139	—							

■投資信託財産の構成

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,389,007	89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	517,764	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,906,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,906,772,029円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	169,565,196
株 式 (評価額)	4,389,007,150
未 収 入 金	317,848,984
未 収 配 当 金	30,350,699
(B)負 債	393,444,011
未 払 金	42,716,964
未 払 収 益 分 配 金	295,608,354
未 払 解 約 金	14,514,168
未 払 信 託 報 酬	40,471,497
そ の 他 未 払 費 用	133,028
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	4,513,328,018
元 本	4,222,976,486
次 期 繰 越 損 益 金	290,351,532
(D)受 益 権 総 口 数	4,222,976,486口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10,688円

* 期首における元本額は5,255,835,058円、当期中における追加設定元本額は20,302,049円、同解約元本額は1,053,160,621円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,688円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月16日 至2015年4月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	35,795,295円
受 取 配 当 金	35,746,891
受 取 利 息	48,215
そ の 他 収 益 金	189
(B)有価証券売買損益	967,117,600
売 買 益	1,300,002,066
売 買 損	△ 332,884,466
(C)信 託 報 酬 等	△ 40,604,525
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	962,308,370
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 308,377,262
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 67,971,222
(配 当 等 相 当 額)	(13,354,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,325,562)
(G)合 計 (D＋E＋F)	585,959,886
(H)収 益 分 配 金	△ 295,608,354
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	290,351,532
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 67,971,222
(配 当 等 相 当 額)	(13,354,340)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,325,562)
分 配 準 備 積 立 金	358,322,754

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	34,345,713円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	290,997,482
(c)収 益 調 整 金	13,354,340
(d)分 配 準 備 積 立 金	328,587,913
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a＋b＋c＋d)	667,285,448
(f)分 配 金	295,608,354
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e－f)	371,677,094
(h)受 益 権 総 口 数	4,222,976,486口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、4月15日現在の基準価額（1万口当り10,688円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。